

愛媛県デジタル総合戦略(仮称)

骨子案

2020年11月

愛媛県デジタル総合戦略本部



目次

1. 策定の背景・目的と体系図

2. 総論編

3. ビジョン・戦略編

4. 戦術編(アクションプラン)

5. 資料編

1. 策定の背景・目的と体系図

(1) 背景・目的

我が国は、少子化による急激な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面しており、本県の人口は、1985年(昭和60年)の153万人をピークとして減少局面に入り、2060年(令和42年)には半分近くの82万人にまで激減すると試算されています。県では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、少子化対策や移住施策等に取り組んでいますが、今後数十年間は人口減少と高齢化は避けられず、地域コミュニティ存続の危機は、今や全国の地方自治体の共通課題と言っても過言ではないでしょう。

また、これまでの「ヒト・モノ・カネ」の増加を前提としてきた社会の仕組みは、人口減少下では制度疲労を来しており、社会保障制度をはじめとして、防災・減災対策や公共インフラの維持、子育て支援や医療制度などの行政運営に厳しい課題が突き付けられています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまでの私たちの暮らしや仕事を一変させており、人口減少時代に見合った、そして、感染症などで大きな影響を受けることのない強靱な社会経済モデルを検討する必要があります。

このような中、世界各地の自治体等では、DX(Digital Transformation)を通じて、時間や空間という制約を克服しながら、社会課題の解決や価値創造を促し、住民本位の行政、社会、地域等を実現しようとする取組みが活発になっています。

急激な人口減少と高齢化、そして、コロナ禍での「新しい日常」が求められる我が国の地域社会においても、AIやIoT、RPAをはじめとするデジタル技術を大胆に取り入れ、ウィズコロナの中で、生活の質の向上や産業の成長を目指す必要があります。マーケティング分野で著名なフィリップ・コトラー教授が「Digitize or Die(デジタル化か、さもなくば死か)」と、非常に強い表現でデジタル化の必要性を説いているように、デジタル技術を効果的に活用できない地域に、希望に満ちた未来は訪れないとも考えられます。

このような状況を踏まえ、県では、平成13年度に策定し、改訂しながら取り組んできた「愛媛県高度情報化計画」を発展的かつ抜本的に見直し、「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」を策定することとしました。

「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」の実現を基本理念に掲げ、「県民本位」、「市町との協働」、「官民共創」という基本方針の下、急激な進化を続けるデジタル技術を積極的に先取りし、挑戦・連携・創造の姿勢による「オール愛媛」体制で、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野において、愛媛県のDXに取り組んでまいります。



(2) 愛媛県デジタル総合戦略(仮称)【体系図】

総論編

戦略の位置付け：第六次愛媛県長期計画の分野別計画、官民データ活用推進計画

戦略の期間：令和3年度から令和5年度までの3年間

基本理念：デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ

基本方針：県民本位・市町との協働・官民共創 基本姿勢：挑戦・連携・創造

推進体制：最高デジタル責任者を本部長とするデジタル総合戦略本部

評価と見直し：KPIの設定と毎年内容を改訂

ビジョン・戦略編

戦術編

行政のDX ～県民本位のスマート愛媛～

※1
サービスデザインに基づく行政運営で、
時間、場所を問わずに、県・市町の行政サービスが最適な形で受けられる
誰ひとり取り残さない県民本位のスマート愛媛を目指します。

- 聖域なきDXの推進
- 手のひら県庁への挑戦
- 働き方のニューノーマル
- 愛媛情報・データハイウェイの構築
- 事業のデジタルシフト
- 「チーム愛媛」のDX

- ・聖域なきDX推進体制の整備
- ・デザイン思考による行政サービス設計
- ・県民とサービスを共創できる仕組みづくり
- ・業務の可視化とBPRの推進
- ・ペーパーレス化に向けた押印・署名の段階的な見直し
- ・行政手続きの完全オンライン化
- ・プッシュ型行政サービスの実現
- ・バーチャル県庁の推進
- ・テレワークの促進
- ・スマートオフィスの整備
- ・採用活動と採用試験へのデジタル活用
- ・災害に強い情報通信インフラの整備・充実
- ・サイバーセキュリティ対策の強化
- ・データサイエンスを用いた政策立案、事業効果の分析
- ・県・市町のDX人材の育成
- ・愛媛県・市町DX会議(仮称)の設置
- ・システムの標準化・共同化・クラウド化の推進 他

暮らしのDX ～安全・安心のデジタル共生社会～

防災、防犯、交通安全等のリスクから県民を守り、全ての県民が、日常的にデジタル技術を活用して、
自分らしく「愛顔」で暮らせる安全・安心なデジタル活用共生社会を
地域・社会のあらゆる分野で実践します。

- 「安全・安心」デジタルえひめの実現
- デジタル教育先進県えひめへの挑戦
- あらゆる人への学習機会の創出
- ライフステージに応じたDX
- 県民本位のスマートなまちづくり
- 「オール愛媛」の故郷づくり

- ・防災・減災へのデジタル技術の積極的活用
- ・デジタル技術の利活用による警備諸対策の推進
- ・データ・デジタル技術を駆使した防犯
- ・教育現場のスマートインクルージョン
- ・子どものまなびのデジタルシフト
- ・教員の教え方のデジタルシフト
- ・新しい学びのスタイルの創造と質の向上
- ・地域で寄り添うデジタル活用支援
- ・障害の有無にかかわらず自分らしく生きられる社会の構築
- ・心と情報のバリアフリーの促進
- ・医療のDX・婚活・妊活・子育てのワンストップ支援
- ・データ利活用による健康増進
- ・高齢者介護のDX
- ・地域モビリティの最適化
- ・キャッシュレスの推進
- ・条件不利地域における情報通信基盤の整備促進
- ・オンラインによる交流・関係人口の拡充
- ・eスポーツの推進 他

産業のDX ～「オール愛媛」による産業のDX～

各地域の産業特性のほか営業本部やデジタルマーケティングのノウハウも踏まえ、
「オール愛媛」で県内外の個人・企業とのデジタル変革を推進し、
愛媛の産業の強みを更に伸ばします。

- 産業のDXを担う人材・企業づくり
- スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開
- スマートものづくりによる技術革新
- DXによる営業活動の強化
- 一歩先行くデジタルプロモーションの実践
- ポストDXへの共創

- ・スマートものづくりの担い手育成と企業支援
- ・愛媛・東京官民共創拠点(仮称)の設置
- ・DX総合支援窓口の開設
- ・リカレント教育によるDX人材の育成
- ・中小企業・商店街のデジタルシフト支援
- ・テレワークによる仕事の誘致
- ・5GやLPWA等を活用した産業振興
- ・スマート農林水産業の担い手育成
- ・試験研究機関のデジタルシフト
- ・愛媛県版DMP^{※2}による戦略的デジタルマーケティング
- ・データを活用した観光振興
- ・サイクリングパラダイスえひめのデジタル発信
- ・DXコミッション(仮称)の設置
- ・バーチャルトラベルの推進
- ・循環型経済(サーキュラーエコノミー)の実践
- ・ゼロカーボンシティえひめの推進 他

資料編

県民本位・官民共創実績、市町との協働実績、用語解説・データ

※1 サービスの利用者だけでなく、その提供者も使いやすい仕組みにすることで、
利用者のメリットを最大化しようとする考え方。

※2 データマネジメントプラットフォームの略称。愛媛県のデジタル施策に接触した利用者のログデータを
一元管理し、広告配信などに活かすためのプラットフォーム。

(3) 愛媛県デジタル総合戦略(仮称) 骨子案イメージ

基本理念 デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ

基本方針 県民本位・市町との協働・官民共創

推進体制 CDO・愛媛県デジタル総合戦略本部

ビジョン 行政のDX 県民本位のスマート愛媛 暮らしのDX 安全・安心のデジタル共生社会 産業のDX 「オール愛媛」による産業のDX

戦略・戦術の概要(例)

手のひら 県庁への 挑戦		「安全・安心」 デジタルえひめの 実現		スマート農林水産業の 愛媛発モデルの 展開	
働き方の ニューノーマル		デジタル教育 先進県えひめ への挑戦		一步先行く デジタル プロモーションの実践	
		ライフステージに 応じたDX			

取組推進基盤 官民共創デジタルプラットフォーム

2. 総論編

(1) 総論編

名称

愛媛県デジタル総合戦略(仮称)

基本理念

デジタルでつなぎ切り拓く、
活力と安心感あふれる
愛顔のえひめ

ビジョン

本戦略では、
行政、暮らし及び産業の3つの分野において、
以下のビジョンを設定します。

- ・行政のDX～県民本位のスマート愛媛～
- ・暮らしのDX～安全・安心のデジタル共生社会～
- ・産業のDX～「オール愛媛」による産業のDX～

基本方針・姿勢

基本方針

県民本位：

サービスデザインに基づいた、誰ひとり取り残さない、
県民本位の取組みを行います。

市町との協働：

県と市町の協働に基づいた、「オール愛媛」による、
地域が一丸となったDXを推進します。

官民共創：

県内外の個人・企業・団体等の強みを生かし、
県や市町の取組みと相乗させていきます。

基本姿勢

挑戦：失敗を恐れず、試行錯誤を繰り返し、
大胆かつ果敢に挑戦します。

連携：ミッション・ビジョンを共有し、多様な主体と
連携します。

創造：課題解決にとどまらず、新たな価値を創造し、
共生社会を目指します。

(2) 総論編～DXとは

本戦略の最も重要な概念は、DX (Digital Transformation、デジタル変革) です。本戦略では、DXを以下のように定義します。

行政や住民・事業者等が、デジタル技術も活用して、住民本位の行政、社会、地域等を再構築するプロセス

また、本戦略では、ICT化とDXを明確に分け、いわゆる「デジタル化」を右図にある3つの分類で捉えています。

ICT化の主眼が、効率化を主な目的として業務を情報通信技術 (ICT) に代替することであるのに対し、DXの主眼は、住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて課題を解決し、新しい価値を生み出し、仕組みを変えることです。

したがって、ICT化の視点は業務本位であり、業務効率化、省人化、コスト削減といった言葉に親和性があり、部分的な取り組みが可能です。一方、DXの視点は住民(ヒト)本位であり、UI、UX、^{※3} ユーザ目線といった言葉に親和性があり、組織や社会での全体的な対応が求められるとともに、情報格差なく誰ひとり取り残さないインクルージョン(包摂)の姿勢が不可欠です。

このようなことから、従来のICT化に主眼をおいた「愛媛県高度情報化計画」を発展させ、DXに主眼をおいた「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」を策定することとしました。

※3 UI ユーザーインターフェースの略称
OSやアプリの表示画面の見た目や操作性(扱いやすさ)。

※4 UX ユーザーエクスペリエンスの略称
「利用体験」「利用者体験」などの意味で用いられる。
広義には、商品やサービスを使って得られる感想・実感。

デジタル化の3分類			
	Digitization (情報のデータ化)	Digitalization (業務のICT化)	Digital Transformation (デジタルによる価値創造)
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提として住民本位の行政、地域、社会に再構築する価値共創的過程
ミッションビジョンの必要性	低い		高い
用語の親和性	業務効率化・省人化・コスト削減		UI・UX・ユーザ目線
視点	業務本位		住民本位
視点	部分的・戦術的		全体的・戦略的
視点	独創的		共創的
イメージ(行政)	マイナンバーカードの活用で提出書類を省略できる	マイナンバーカードを持って、コンビニエンスストア等で自動交付機を通じて住民票を取得できる	役所に訪れ、申請することなく、プッシュ型で必要な行政サービスが、必要としている人に提供される
イメージ(教育)	教室での授業で、デジタル教科書を始めとするデジタル教材を活用する	テストのCBT化等(コンピュータを利用したテスト)により、個別最適化された学びを実現する	インターネットを活用した遠く離れた地域の学校との交流や、合同授業等を拡充し、学びの質を向上させる
イメージ(暮らし)	県内各地で収集された災害情報・データをホームページ上で提供する	メールマガジンやSNSに登録した県民に対して、定型的な災害情報を一斉に配信する	AI等で災害情報等がリアルタイムに分析され、防災関係機関やリエゾン、県民等、様々な人へ提供される
備考	一般的に「ICT化」「IT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない新たな視点・発想等

(3) 総論編～計画期間と見直しのイメージ

●位置付け：第六次愛媛県長期計画の基本理念・将来像の実現をデジタル技術で支援する戦略・戦術。官民データ活用推進計画を兼ねます。

●推進体制：最高デジタル責任者を本部長とするデジタル総合戦略本部

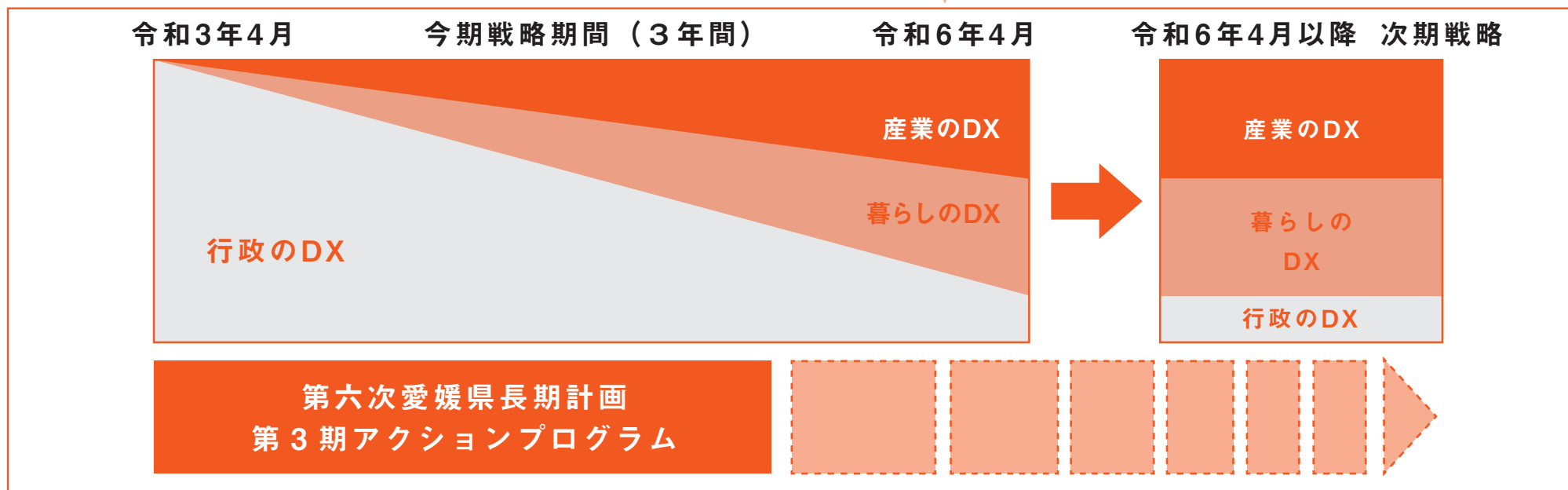
役割と機能 全庁的なDXを推進するプロジェクトマネジメントオフィスとしての役割を果たし、県庁全体のDX戦略の企画、進捗管理、職員研修等の機能を有しています。

●期間：令和3年度～令和5年度の3年間

●見直し方法：KPIの達成状況等も踏まえながら、1年毎に内容を見直すと同時に、必要に応じて、適宜調整します。

●3年後の目指すべき姿

行政・暮らし・産業のあらゆる分野がデジタルを前提に再構築され、県民が自分らしく「愛顔」で生活しています。行政においては、サービスが県民本位で提供され、必要なサービスがもれなく必要とする人に届くようになっています。暮らしにおいては、誰ひとり犠牲にしないような、安全・安心な地域社会づくりと、県民による持続可能なまちづくりが促進されています。産業においては、DXを通じた技術革新が促進され、新たな取組みが生まれると同時に、既存産業の底上げにより県内経済がより活性化されています。



3. ビジョン・戦略編

(1) ビジョン編～3つのビジョン

1

行政のDX

県民本位のスマート愛媛

サービスデザインに基づく行政運営により、時間、場所を問わずに行政サービスが最適な形で受けられる行政です。さらに、県庁にとどまらず、市役所・町役場等の業務が誰ひとり取り残さない県民本位の形に再構築・最適化されています。



2

暮らしのDX

安全・安心のデジタル共生社会

教育、医療、福祉、交通、まちづくり等、県民の暮らしに関わるあらゆる部分で、全ての県民が日常的にデジタル技術を活用して、安全・安心に自分らしく「愛顔」で生活できる愛媛県の姿です。特に西日本豪雨災害の経験や南海トラフ巨大地震への備えも踏まえ、防災・減災、防犯、交通安全等県民の安全・安心にかかる分野でデジタル技術が効果的に活用されています。



3

産業のDX

「オール愛媛」による産業のDX

県内各地域で育まれてきた特性や強みとともに、営業本部とデジタルマーケティングで培ったノウハウ等を生かし、県と市町が一丸となって、県内外の個人・事業者と産業のDXに取り組んでいる状態です。県外企業等による実証実験や新規事業に対しても「オール愛媛」でワンストップ対応され、各種プロジェクトが多数創出されています。



(2) 戦略編～行政のDX

1 聖域なきDXの推進

DXを完遂するために、既成概念にとらわれず、例外を設けず、行政のあらゆる仕組みを県民本位の視点で再構築します。具体的には、DXをけん引する責任者、組織を設置し、業務の可視化とBPRを推進した上で、ペーパーレス化に向けた押印・署名の段階的な見直し等、効果が実感できる取組みを進めていきます。

2 手のひら県庁への挑戦

県庁に訪れることなく、県民の手のひらで全ての行政サービスが完結することを目指します。具体的には、行政手続きの完全オンライン化に向けて取り組み、最終的にはプッシュ型で県民がサービスを受けられるようにします。さらに、オンライン広報等を充実させ、開かれた県庁を目指します。

3 働き方のニューノーマル

実効性のあるデジタル変革を実践し、生産性が高く、職員が自分らしくやりがいをもって働くことができる、新しい働き方を目指します。具体的には、職員のデジタルリテラシーの向上、業務ツール・システム及び環境の整備を行います。

4 愛媛情報・データハイウェイの構築

県民や職員が負荷なく、効率的かつ安全にデータにアクセスできる環境を目指します。具体的には、マイナンバーの活用促進、情報通信インフラの高速・大容量化、データの総合的かつ重層的な利活用の促進及びサイバーセキュリティ対策の強化を実施します。

5 事業のデジタルシフト

これまでの事業のあり方を根本から見直し、DXに取り組む本県の強い姿勢を示すとともに、変化の速いデジタル技術を活用した取組みを時期を逸することなく柔軟かつ的確に推進します。具体的には、デジタル技術の活用を前提とした事業の企画・実施へとシフトさせることや、必要となる財源の確保等により効率的かつ効果的な行政運営を行います。

6 「チーム愛媛」のDX

県と20市町が協働して、一体的にDXを実施することで、全ての県民が時間・場所を問わずに最適な形で必要とする行政サービスを受けられることを目指します。具体的には、県・市町の協働を進めるための環境を整えます。

(3) 戦略編～暮らしのDX

1 「安全・安心」デジタルえひめの実現

データの利活用とデジタル技術を組み合わせることにより、より安全・安心な県民生活を実現します。具体的には、防災、防犯及び交通安全の分野において、安全・安心を向上させるための取組みを積極的に推進すると同時に、サイバー犯罪等に対してもセキュリティ対策を促進します。

2 デジタル教育先進県えひめへの挑戦

デジタル技術の活用を前提とした子ども主体の次世代の教育を実施し、デジタル教育の先進県を目指します。具体的には、子どもの学習や、校務の効率化等をICT化の観点から進めた上で、本格的な教育のDXに取り組み、全ての子どもに対して最適な教育環境を提供します。

3 あらゆる人への学習機会の創出

誰もが人生を豊かにする学習の機会を得られる愛媛県を目指します。具体的には、デジタル技術も活用し、年齢、障がい、言語などの差異にかかわらず、自分らしく生きられる教育・学習と相互理解の機会を創出します。

4 ライフステージに応じたDX

ライフステージの各段階に応じたデジタル技術の活用を通じて、県民がより健康で自分らしい生活を送れる社会を目指します。具体的には、婚活、妊活、子育て、保健、福祉、医療及び介護等の各分野について、通信技術やデータ利活用を通じたDXを推進します。

5 県民本位のスマートなまちづくり

サービスデザインに基づき、まちづくりにおいて、人を中心としたスマート化を目指します。具体的には、地域交通、都市計画、地域コミュニティ等の分野においてデジタル技術の活用を推進します。

6 「オール愛媛」の故郷づくり

市町が抱えている課題も踏まえ、県と全市町が一体となったDXを推進することで、持続可能な故郷をつくれます。具体的には、少子高齢化に伴う諸課題の解決をはじめ、市町とともに県民生活の向上に資するDXを推進します。

(4) 戦略編～産業のDX

1 産業のDXを担う人材・企業づくり

産業のDXを担う人材・企業の育成に取り組みます。また、創業支援とともに、既存の県内産業における人材育成・事業活動のデジタルシフトを支援します。具体的には、デジタル分野に関するリカレント教育の強化、中小企業のDX支援を推進します。

2 スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開

本県の基幹産業である農林水産業をスマート化し、生産性の向上、担い手不足の解消、新たな付加価値の創出を通じて、持続可能で世界にも注目される農林水産業に挑戦します。具体的には、県の試験研究機関のデジタルシフトを推進するとともに、スマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

3 スマートものづくりによる技術革新

本県のものづくり産業を中心にスマート化を積極的に推進し、愛媛発の技術革新を創出することで、県内経済を活性化させます。具体的には、県の試験研究機関のデジタルシフトを推進するとともに、製造業、建設業等の第二次産業においてスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

4 DXによる営業活動の強化

本県がこれまで取り組んできた営業活動について、デジタル技術も積極的に活用し、県産品販売等の更なる展開を図ります。具体的には、ウェブ会議システムを活用した営業活動のほか、バーチャル展示会やオンライン商談会の開催に取り組むとともに、県内事業者へのEコマース対応支援なども推進します。

5 一歩先行くデジタルプロモーションの実践

本県が育ててきた様々な資源と、そしてこれから創出される新たな価値について、デジタルマーケティングの手法も活用することで全国的に認知を向上させ、目指される県を目指します。具体的には、愛媛県デジタルマーケティング基本戦略とDMPに基づく実践や、県・市町の一体的なプロモーション等の取組みを推進します。

6 ポストDXへの共創

地域経済において、デジタル技術の活用が前提となった未来を見据えつつ、既成概念にとらわれることなく、県内外の個人・企業等が共創的に共生社会を実現していくための取組みを促進します。具体的には、環境にも配慮した経済の持続可能性、社会に良い影響を与える取組みを意識し、東京一極集中から地方への分散を目指して、愛媛県からポストDX時代の未来の産業の形を共創します。

4. 戦術編(アクションプラン)

(1) 戦術編概要

戦術編は、ビジョン・戦略編に位置付けた、行政、暮らし、産業の各DXにおけるデジタル技術等の活用方策について説明します。以下、事例の一部を紹介します。

1 行政のDX

聖域なきDXの推進	
手のひら県庁への挑戦	
・行政手続きの完全オンライン化 ・プッシュ型行政サービスの実現 ・バーチャル県庁の推進	他
働き方のニューノーマル	
・業務の可視化とBPRの推進 ・テレワークの促進 ・スマートオフィスの整備	他
愛媛情報・データハイウェイの構築	
事業のデジタルシフト	
「チーム愛媛」のDX	

2 暮らしのDX

「安全・安心」デジタルえひめの実現	
・防災・減災へのデジタル技術の積極的活用	他
デジタル教育先進県えひめへの挑戦	
・教育現場のスマートインクルージョン ・子どものまなびのデジタルシフト ・教員の教え方のデジタルシフト	他
あらゆる人への学習機会の創出	
ライフステージに応じたDX	
・医療のDX・婚活・妊活・子育てのワンストップ支援 ・データ利活用による健康増進 ・高齢者介護のDX	他
県民本位のスマートなまちづくり	
「オール愛媛」の故郷づくり	

3 産業のDX

産業のDXを担う人材・企業づくり	
スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開	
・スマート農林水産業の担い手育成	他
スマートものづくりによる技術革新	
DXによる営業活動の強化	
一歩先行くデジタルプロモーションの実践	
・愛媛県版DMPによる戦略的デジタルマーケティング ・データ駆動型の観光振興 ・サイクリングパラダイスえひめのデジタル発信	他
ポストDXへの共創	

(2) 具体例 ① 行政のDX：手のひら県庁への挑戦

県庁に訪れることなく、県民の手のひらで全ての行政サービスが完結することを目指します。具体的には、行政手続きのペーパーレス化、ICT化・オンライン化及びプッシュ型による個別対応の観点から取組みを推進します。

まず、行政手続きのオンライン化を進め、スマートフォンで手続きが完結することより、県民が必要とする行政サービスが時間・場所を問わずに最適な形で受けられる「手のひら県庁」を実現します。

また、オンライン広報を充実させ、県政情報の公開を進めることにより、県民が、より開かれた県政を実感できるようにします。

さらに、行政手続きのオンライン化を進展させることで、必要な行政サービスを必要な県民に届けることができるプッシュ型の行政サービスの実現を目指します。



(2) 具体例 ② 行政のDX：働き方のニューノーマル

実効性のあるデジタル変革を実践し、生産性が高く、職員が自分らしくやりがいをもって働き、県民サービスの向上につながるよう新しい働き方を目指します。

まず、行政のDXの最大の要である業務の可視化とBPR^{※5}に取り組みます。既成概念にとらわれず、業務のあり方を見直すことにより、県民本位の行政サービスを提供すると同時に、職員の業務負担を軽減します。

また、全職員研修によるデジタルリテラシーの向上を行い、業務におけるペーパーレス化を進め、選択的テレワークを推進することで、自分らしく働ける環境を整備します。

このような取組みを通じて、政策立案等の、人でなければできない業務へマンパワーを集中します。

さらに、スマートオフィスを整備することで、インフラ面からも職員の働き方のニューノーマルを推進します。

※5 ビジネスプロセスリエンジニアリングの略称。業務プロセス改革のために、業務内容やフロー、組織の構造などを根本的に見直し、再設計・再構築すること。



(2) 具体例 ③ 暮らしのDX:「安全・安心」デジタルえひめの実現

自助・共助・公助による「オール愛媛」の体制のもと、災害時における、県民の生命・財産の安全を確保するため、避難情報や災害情報等を適切なタイミングで分かりやすく伝えるべく、災害情報システムや防災通信システムなどにおいて、5GやAI等のデジタル技術を発展的に活用していきます。

具体的には、衛星画像や、SNSで投稿された動画などをAI等により高度に分析・加工し、被害の全容を早期に把握するとともに、5G等を活用して、様々な場所で生活する県民に、避難の判断に必要な情報等を迅速に分かりやすく伝達することを目指します。

さらに、SNS等を活用して、多様化する県民の避難状況を的確に把握して、避難生活を適切に支援するなど、防災・減災対策の更なる深化に積極的に取り組み、誰ひとり犠牲にしないような、県民が安心して暮らせる防災・減災先進県えひめを目指します。



(2) 具体例 ④ 暮らしのDX：デジタル教育先進県えひめへの挑戦

デジタル技術の活用を前提とした子ども主体の次世代の教育を実施し、デジタル教育の先進県を目指します。具体的には、子どもの学習や、校務の効率化等を ICT 化の観点から進めた上で、本格的な教育の DX に取り組み、全ての子どもに対して最適な教育環境を提供します。

まずは、教育現場において、GIGA スクールサポーターや ICT 支援員などの配置、教科等の指導における ICT 活用や、特別支援教育における ICT 活用などにより、誰ひとり取り残さない環境をデジタル技術も活用しながら創出します。

次に、子どもの学び方については、児童・生徒一人1台端末を活用し、オンライン授業やテストの CBT 化等を進め、学びの質の向上を図ります。また、教員の教え方について、研修体制を充実させるとともに、更なる校務の ICT 化や CBT の導入、テレワークの活用に取り組むなど、校務の効率化や働き方改革を進めます。

さらに、教育現場の ICT 化の推進として、ICT 活用教育アドバイザーの活用や ICT 環境の整備に取り組みます。

以上の教育の ICT 化を踏まえるとともに、ICT 教育推進協議会において策定した「ICT 教育推進ガイドライン」を基本とし、適宜検討を加えながら、教育のDXに向けた取組みを推進します。



(2) 具体例 ⑤ 暮らしのDX：ライフステージに応じたDX

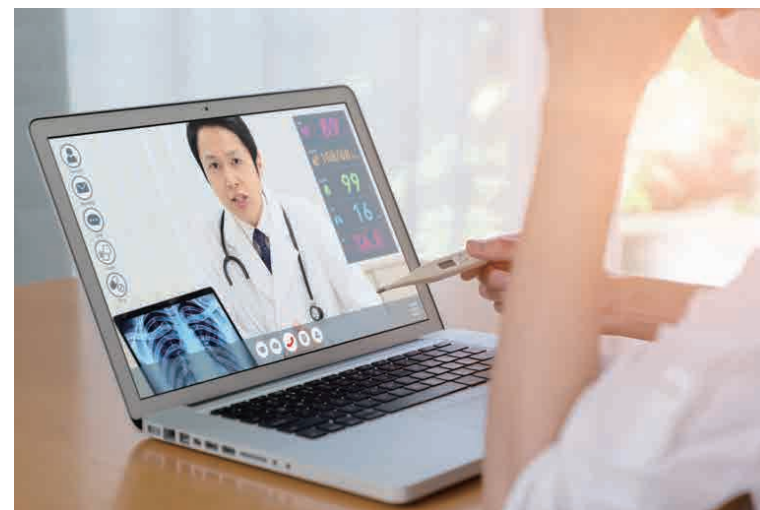
ライフステージの各段階に応じたデジタル活用を通じて、県民がより健康で自分らしい生活を送ることのできる社会を目指します。具体的には、婚活、妊活、子育て、保健、福祉、医療及び介護等の各分野について、データ利活用を通じたDXを推進します。

医療分野では、オンラインによる遠隔医療などデジタル技術の活用を推進するとともに、ヘルスケアアプリ等を活用することで、データに基づいた健康増進や医療費の適正化に取り組みます。

また、子育て応援アプリ「きらきらナビ」等の機能強化を図り、婚活、妊活、妊娠、子育てまでライフステージに応じた最新情報や施設情報を提供し、子育てに励む母親、父親への不安解消、負担軽減につながるコミュニティを活性化します。

最後に、介護分野においては、デジタル技術を活用し、家族、医療・福祉専門職、介護事業者、地域住民等によるシームレスな連携を促進することで、家族の介護にかかる負担を軽減し、当事者が自分らしく暮らせる自立支援につなげます。また、介護施設においても、デジタル技術やロボットの活用を促進し、現場の負担軽減を促進します。

右下写真：2020年5月28日 DeNA プレスリリースより引用
<https://dena.com/jp/press/004598>



(2) 具体例 ⑥ 産業のDX:スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開

愛媛県の農産物の代表格であるみかんを含むかんきつ類の栽培を中心に、デジタル技術とデータを活用したスマート化を促進し、農業における若年者の就業促進による担い手不足の解消、生産性や付加価値の向上等を目指します。

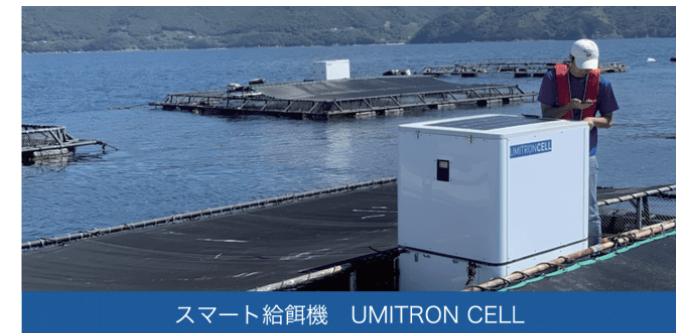
また、農業者と県下の指導機関等を高画質な映像で結ぶことにより、指導者や専門家が現地に赴かなくても、リアルタイムで指導や診断が行える生産支援サービスを提供するなど、農業分野のデジタル化に挑戦します。

林業においては、森林の地形や資源量を航空レーザ計測によりデジタル化するなど、情報の高度化・共有化に取り組んでおり、更なる先端技術の活用により、安全かつ効率的な施業の実施や木材の安定供給を実現するスマート林業を目指します。

水産業のスマート化の推進については、2018～2019年に愛南町が水産養殖にテクノロジーを活用する企業とスマート給餌機の実証実験で養殖マダイの高成長を実現する取組みを、水産研究センターが支援する等してきました。

このような農林水産業のスマート化を更に推進し、先駆的な取組みにつなげ、愛媛発モデルの展開に取り組めます。

右写真：2020年4月20日ウミトロンプレスリリースより引用
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000011.000034537.html>



(2) 具体例 ⑦ 産業のDX：一歩先行くデジタルプロモーションの実践

本県がこれまで取り組んできたデジタルマーケティングのノウハウを生かし、事業目的に即した効果的なプロモーションに取り組めます。具体的には、観光分野においてデジタルマーケティングを活用し、OTA（オンライントラベルエージェント）と連携した誘客に取り組むとともに、実績を踏まえて他の事業にも活用するなど、より効果的なプロモーションにつなげます。

観光分野では、これまでの取組みを通じて判明した本県の強みや誘客ターゲットの好みなど、データに基づいた魅力ある観光情報の発信や広告配信の効率化などに取り組めます。

また、ホームページ等を閲覧した人がその流れで旅行予約にまで進むよう、サイトの改善を図りつつ、OTAと連携するなど、最終的な目標である本県への来訪までを意識した一連の環境構築に取り組めます。

さらに、県産品販売分野においても、対象となるターゲット像を明らかにしつつ、訴求力の向上を念頭に、より魅力的なプロモーションに努めます。

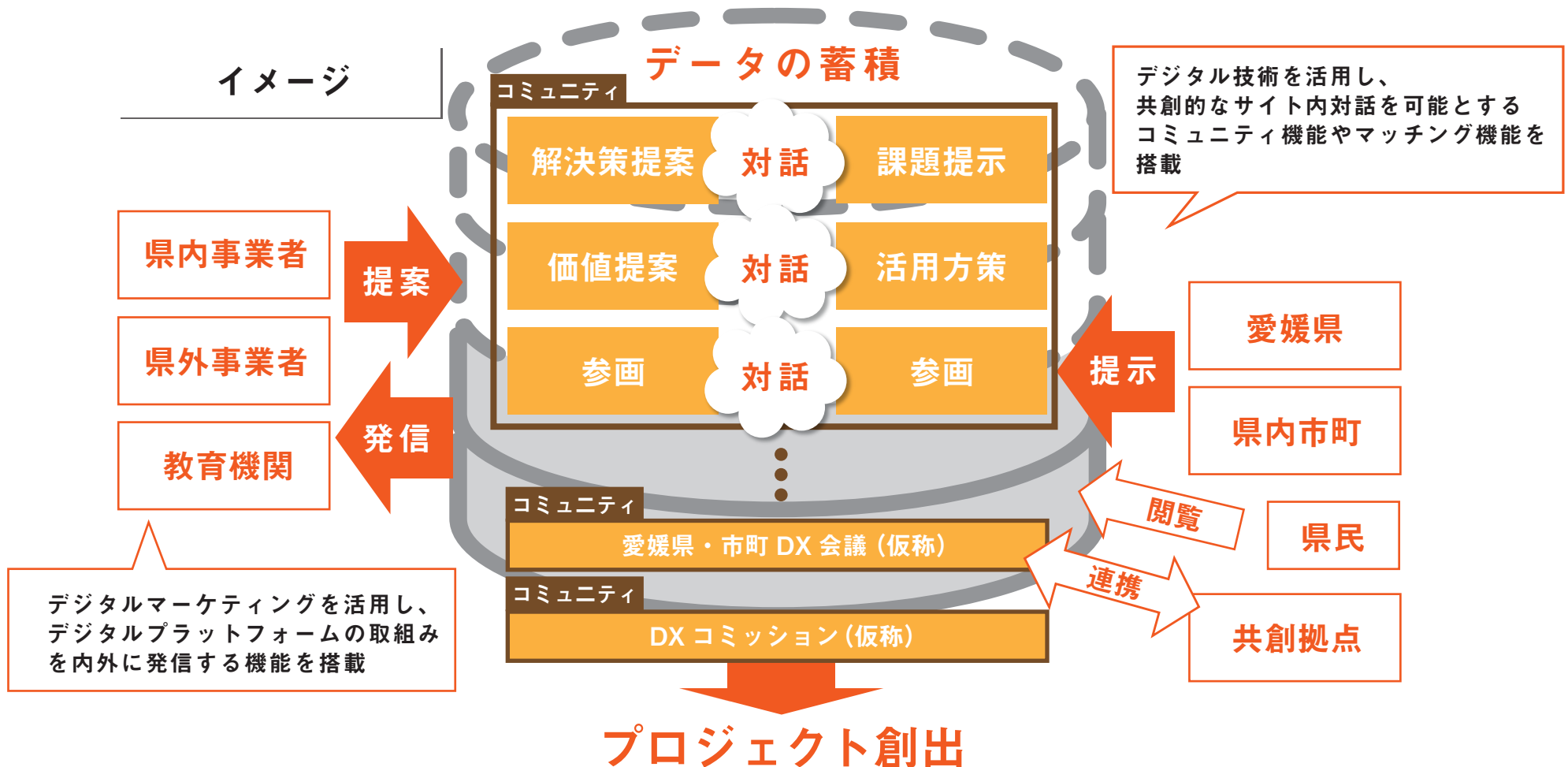
このような取組みを、一定のルールの下でDMPとして蓄積し、他の取組みへの有効活用なども図りながら、県の取組みとして進化を継続させていきます。



(3) 取組推進基盤：官民共創デジタルプラットフォーム

産官学、県内外のあらゆる企業・団体・個人等が官民共創のデジタルプラットフォームを通じて、課題解決、価値創造そして共生社会を実現するための大小様々なプロジェクトを共創します。具体的には、官民共創デジタルプラットフォームの構築、市町との協働及び県外の共創拠点との連携を軸として、デジタルイノベーション立県・えひめを目指します。

官民共創デジタルプラットフォームのイメージは以下のとおりです。



5. 資料編

(1) 資料編概要

県民本位・官民共創

.....
戦略策定にあたり、県民の意見等を反映するために行った取組み。

- ・意見募集の数と内容
- ・パブリックコメントの数と内容
- ・企業、団体等へのアンケートやヒアリング
- ・説明会等の実績
- ・メディア報道の実績

他

市町との協働

.....
戦略策定にあたり、市町の意見等を反映するために行った取組み。

- ・アンケート内容
- ・ヒアリング内容
- ・市町との研修会等の実績

他

用語解説 ・ データ

.....
戦略策定にかかる用語解説やデータの紹介。